【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月7日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 （2020年４月１日より、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社　（予定））
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋　信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目２番１６号
【事務連絡者氏名】	須田　静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	好配当ジャパン・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額　2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年7月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

２【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。
なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」および「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

＜訂正前＞

（略）

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（略）

＜訂正後＞

（略）

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（2020年4月1日付でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（略）

（４）【発行（売出）価格】

＜訂正前＞

（略）

ホームページ https://www.sjnk-am.co.jp/

＜訂正後＞

（略）

ホームページ https://www.sjnk-am.co.jp/
（2020年4月1日付でhttps://www.sompo-am.co.jp/に変更する予定です。以下同じ。）

（５）【申込手数料】

＜訂正前＞

取得申込受付日の基準価額に、3.24%*（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

＊消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

（略）

＜訂正後＞

取得申込受付日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

（略）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

③　委託会社等の概況

（ⅰ）資本金の額　1,550百万円　（2019年4月末現在）

（ⅱ）委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	ブリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災ブリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

（ⅲ）大株主の状況（2019年4月末現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

③　委託会社等の概況

（ⅰ）資本金の額　1,550百万円　（2019年10月末現在）

（ⅱ）委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	ブリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災ブリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録

2010年　10月1日　　ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年　4月1日　　ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）

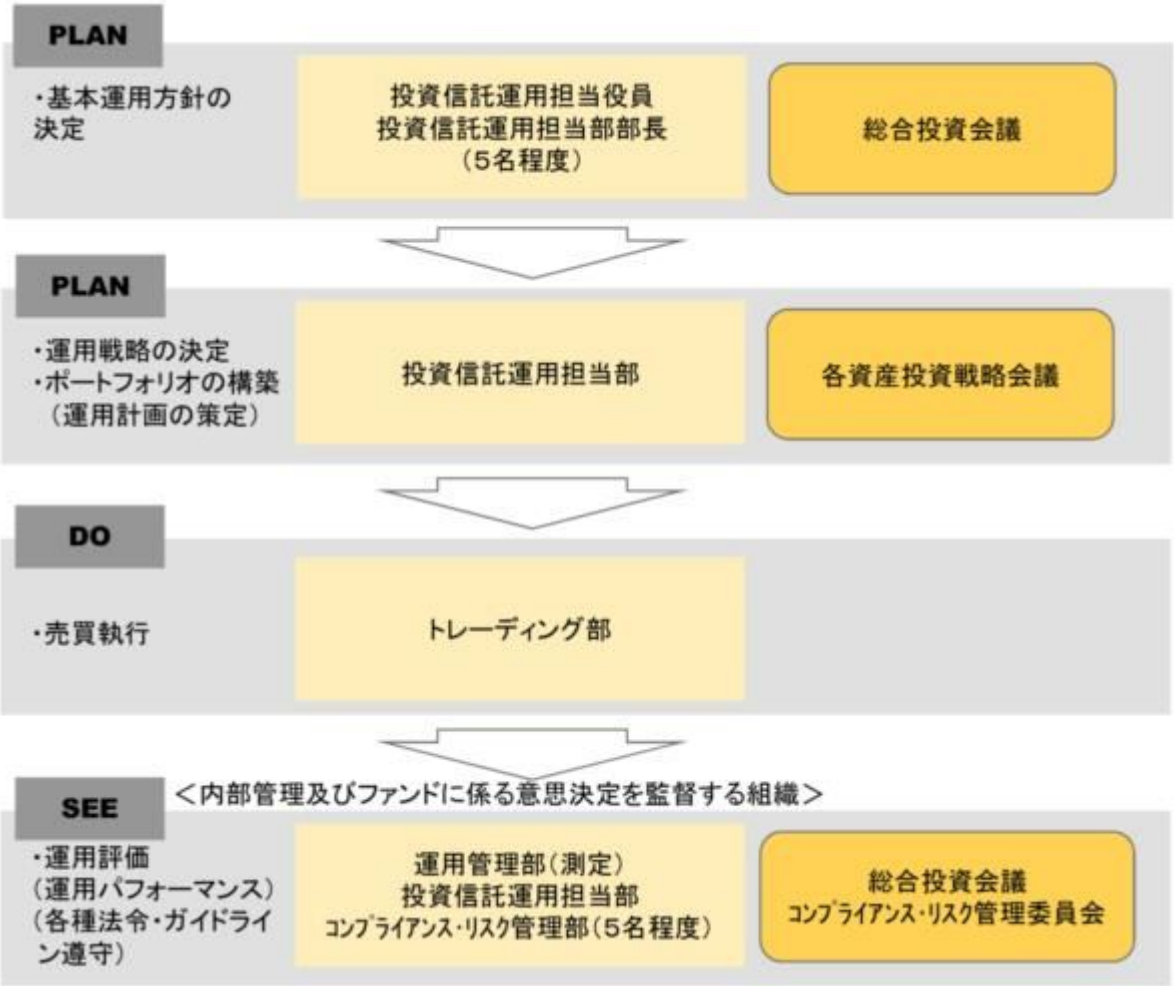
(iii)大株主の状況（2019年10月末現在）
（略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

＜訂正前＞

（運用体制）
（略）



※2019年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

＜訂正後＞

（運用体制）
（略）

※2019年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

＜訂正前＞

（略）

＜リスクの管理体制＞

（略）

（注）上図は、2019年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
●上記は、期間５年の各月末におけるグラフになります。
●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数	
日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） 東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年１月４日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。	先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース） MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース） MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。	日本国債：NOMURA-BPI 国債 野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。	新興国債：ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース） J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。 同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＜訂正後＞

（略）

＜リスクの管理体制＞

（略）

（注）上図は、2019年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
●上記は、期間５年の各月末におけるグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み) 東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年１月４日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。	先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース) MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。	日本国債：NOMURA-BPI 国債 野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。	新興国債：ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド(円ベース) J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。 同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

＜訂正前＞

＜申込み時に受益者が負担する費用・税金＞

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.24%＊（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 ＊消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

（略）

＜訂正後＞

＜申込み時に受益者が負担する費用・税金＞

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料および消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 ※申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

（略）

（３）【信託報酬等】

＜訂正前＞

① 委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.188%＊（税抜1.10%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。（下記④のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

＊消費税率が10%になった場合は、1.21%となります。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

（略）

＜訂正後＞

① 委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.21%（税抜1.10%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです。（下記④のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

（略）

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（略）

※ 上記は2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

（略）

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 上記は2019年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

好配当ジャパン・オープン

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,021,259,434	103.57
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	―	△35,207,765	△3.57
純資産総額		986,051,669	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

2019年10月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	26,635,038,260	97.88
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	―	577,988,408	2.12
純資産総額		27,213,026,668	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

好配当ジャパン・オープン

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	424,199,142	2.2579	957,799,243	2.4075	1,021,259,434	103.57

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。
（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年10月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	103.57
合計	103.57

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

2019年10月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	270,500	3,628.00	981,374,000	3,880.00	1,049,540,000	3.86
2	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	425,900	2,347.29	999,711,373	2,456.00	1,046,010,400	3.84
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,820,100	535.40	974,481,540	569.80	1,037,092,980	3.81
4	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,088,100	469.70	980,780,570	495.30	1,034,235,930	3.80
5	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	331,400	2,955.00	979,287,000	2,999.00	993,868,600	3.65
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	178,600	5,418.00	967,654,800	5,376.00	960,153,600	3.53
7	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	535,600	1,655.00	886,418,000	1,785.50	956,313,800	3.51
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	321,700	2,724.00	876,310,800	2,942.00	946,441,400	3.48
9	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	563,100	1,433.00	806,922,300	1,578.00	888,571,800	3.27
10	日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	528,300	1,484.00	783,997,200	1,591.50	840,789,450	3.09
11	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	535,200	1,349.00	721,984,800	1,496.50	800,926,800	2.94
12	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	1,429,300	513.00	733,230,900	523.00	747,523,900	2.75
13	日本	株式	デンソー	輸送用機器	134,500	4,626.00	622,197,000	5,062.00	680,839,000	2.50
14	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	164,800	3,722.00	613,385,600	3,976.00	655,244,800	2.41
15	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1,275,500	487.10	621,296,050	489.70	624,612,350	2.30
16	日本	株式	ＮＯＫ	輸送用機器	359,200	1,610.00	578,312,000	1,712.00	614,950,400	2.26
17	日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	220,400	2,477.00	545,930,800	2,566.00	565,546,400	2.08
18	日本	株式	シチズン時計	精密機器	863,000	545.00	470,335,000	579.00	499,677,000	1.84
19	日本	株式	ＡＤＥＫＡ	化学	309,600	1,375.00	425,700,000	1,564.00	484,214,400	1.78
20	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	667,100	660.80	440,819,680	689.40	459,898,740	1.69
21	日本	株式	青山商事	小売業	218,400	1,879.00	410,373,600	1,910.00	417,144,000	1.53
22	日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	241,500	1,443.00	348,484,500	1,538.00	371,427,000	1.36
23	日本	株式	マツダ	輸送用機器	368,500	951.90	350,775,150	1,005.00	370,342,500	1.36
24	日本	株式	八十二銀行	銀行業	780,200	444.00	346,408,800	470.00	366,694,000	1.35
25	日本	株式	島忠	小売業	114,000	2,721.00	310,194,000	2,944.00	335,616,000	1.23
26	日本	株式	古河機械金属	非鉄金属	213,300	1,443.00	307,791,900	1,562.00	333,174,600	1.22

27	日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	175,000	1,766.00	309,050,000	1,903.00	333,025,000	1.22
28	日本	株式	ＥＩＺＯ	電気機器	78,900	3,760.00	296,664,000	4,045.00	319,150,500	1.17
29	日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	209,200	1,272.00	266,102,400	1,443.00	301,875,600	1.11
30	日本	株式	ＪＳＲ	化学	144,900	1,735.00	251,401,500	2,049.00	296,900,100	1.09

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2019年10月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	建設業	1.22
		食料品	3.84
		繊維製品	0.54
		化学	5.86
		医薬品	1.22
		石油・石炭製品	0.66
		ゴム製品	1.11
		ガラス・土石製品	2.37
		鉄鋼	3.93
		非鉄金属	5.23
		金属製品	0.47
		機械	0.74
		電気機器	3.45
		輸送用機器	14.64
		精密機器	1.84
		電気・ガス業	1.93
		陸運業	0.26
		情報・通信業	7.88
		卸売業	1.33
		小売業	7.39
		銀行業	13.41
		証券、商品先物取引業	6.10
		保険業	3.81
		その他金融業	4.69
		不動産業	1.14
		サービス業	2.82
合計			97.88

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

好配当ジャパン・オープン

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

好配当ジャパン・オープン

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

好配当ジャパン・オープン

直近日（2019年10月末）、同日前１年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		１口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間末　(2010年 4月 8日)	1,912,752,322	1,942,561,424	0.6417	0.6517
第10特定期間末　(2010年10月 8日)	1,598,660,861	1,613,289,065	0.5464	0.5514
第11特定期間末　(2011年 4月 8日)	1,443,793,754	1,456,701,425	0.5593	0.5643
第12特定期間末　(2011年10月11日)	1,185,219,471	1,197,213,058	0.4941	0.4991
第13特定期間末　(2012年 4月 9日)	1,193,849,256	1,216,256,844	0.5328	0.5428
第14特定期間末　(2012年10月 9日)	1,081,284,965	1,092,775,514	0.4705	0.4755
第15特定期間末　(2013年 4月 8日)	1,339,052,964	1,349,023,885	0.6715	0.6765
第16特定期間末　(2013年10月 8日)	1,305,014,377	1,314,267,699	0.7052	0.7102
第17特定期間末　(2014年 4月 8日)	1,126,571,061	1,134,249,000	0.7336	0.7386
第18特定期間末　(2014年10月 8日)	1,144,931,379	1,152,077,877	0.8010	0.8060
第19特定期間末　(2015年 4月 8日)	1,327,078,069	1,333,875,651	0.9761	0.9811
第20特定期間末　(2015年10月 8日)	1,261,035,242	1,267,783,751	0.9343	0.9393
第21特定期間末　(2016年 4月 8日)	1,033,318,767	1,039,758,948	0.8022	0.8072
第22特定期間末　(2016年10月11日)	1,175,422,057	1,182,186,678	0.8688	0.8738
第23特定期間末　(2017年 4月10日)	1,395,378,193	1,402,515,858	0.9775	0.9825
第24特定期間末　(2017年10月10日)	1,307,090,710	1,313,234,988	1.0637	1.0687

第25特定期間末 (2018年 4月 9日)	1,107,336,570	1,114,767,394	1.0431	1.0501
第26特定期間末 (2018年10月 9日)	1,145,200,039	1,153,775,341	1.0684	1.0764
第27特定期間末 (2019年 4月 8日)	1,054,977,648	1,063,778,490	0.9590	0.9670
第28特定期間末 (2019年10月 8日)	967,654,418	976,291,318	0.8963	0.9043
2018年10月末日	1,087,639,697	—	1.0063	—
11月末日	1,083,732,288	—	0.9921	—
12月末日	983,176,095	—	0.8997	—
2019年 1月末日	1,036,831,645	—	0.9462	—
2月末日	1,055,342,704	—	0.9604	—
3月末日	1,034,760,922	—	0.9413	—
4月末日	1,037,763,126	—	0.9487	—
5月末日	952,767,620	—	0.8743	—
6月末日	1,002,115,134	—	0.9011	—
7月末日	983,195,451	—	0.8828	—
8月末日	938,907,650	—	0.8395	—
9月末日	978,899,509	—	0.9059	—
10月末日	986,051,669	—	0.9545	—

②【分配の推移】

好配当ジャパン・オープン

	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	0.0120
第10特定期間	0.0070
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0110
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0150
第18特定期間	0.0060
第19特定期間	0.0100
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0100
第22特定期間	0.0060
第23特定期間	0.0250
第24特定期間	0.0250
第25特定期間	0.0370
第26特定期間	0.0150
第27特定期間	0.0150

第28特定期間	0.0170

③【収益率の推移】

好配当ジャパン・オープン

	収益率（%）
第9特定期間	14.4
第10特定期間	△13.8
第11特定期間	3.5
第12特定期間	△10.6
第13特定期間	10.1
第14特定期間	△10.6
第15特定期間	44.0
第16特定期間	5.9
第17特定期間	6.2
第18特定期間	10.0
第19特定期間	23.1
第20特定期間	△2.7
第21特定期間	△13.1
第22特定期間	9.1
第23特定期間	15.4
第24特定期間	11.4
第25特定期間	1.5
第26特定期間	3.9
第27特定期間	△8.8
第28特定期間	△4.8

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下２桁目を四捨五入し、小数点以下１桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

好配当ジャパン・オープン

	設定口数	解約口数
第9特定期間	91,477,864	485,159,900
第10特定期間	209,196,928	264,466,258
第11特定期間	212,637,463	556,744,050
第12特定期間	188,085,290	370,902,161
第13特定期間	100,618,010	258,576,592
第14特定期間	250,755,226	193,404,127

第15特定期間	266,515,783	570,441,512
第16特定期間	336,469,803	479,989,612
第17特定期間	157,554,932	472,631,475
第18特定期間	127,456,997	233,745,212
第19特定期間	261,769,730	331,552,831
第20特定期間	260,961,804	270,776,428
第21特定期間	132,212,020	193,877,724
第22特定期間	129,688,462	64,800,389
第23特定期間	483,614,589	409,005,783
第24特定期間	176,161,786	374,839,228
第25特定期間	101,390,096	268,699,510
第26特定期間	67,195,250	56,828,724
第27特定期間	66,188,772	37,996,253
第28特定期間	61,565,787	82,058,625

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

≪参考情報≫

基準日:2019年10月31日

基準価額・純資産の推移 2009/10/30～2019/10/31

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移

2018年10月	80円
2019年01月	70円
2019年04月	80円
2019年07月	90円
2019年10月	80円
設定来累計	4,500円

- 1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

●好配当ジャパン・オープン

資産別構成

資産の種類	純資産比
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	103.57%
コール・ローン等	-3.57%
合　計	100.00%

●損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

資産別構成

資産の種類	純資産比
株　式	97.88%
コール・ローン等	2.12%
合　計	100.00%

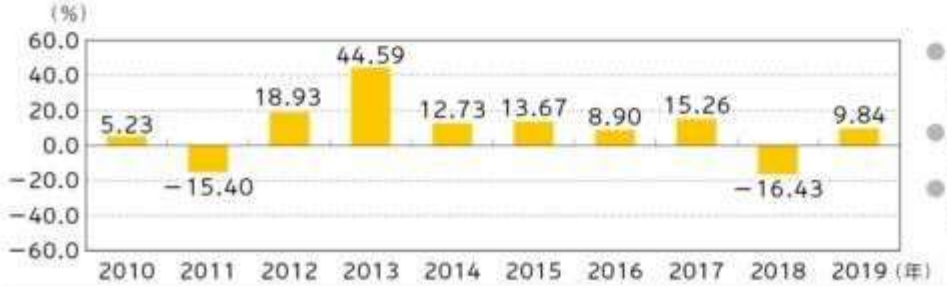
組入上位5業種

	業　種	純資産比
1	輸送用機器	14.6%
2	銀行業	13.4%
3	情報・通信業	7.9%
4	小売業	7.4%
5	証券,商品先物取引業	6.1%

組入上位10銘柄

	銘　柄　名	業　種	純資産比
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
2	日本たばこ産業	食料品	3.8%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
4	野村ホールディングス	証券,商品先物取引業	3.8%
5	ＫＤＤＩ	情報・通信業	3.7%
6	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
7	第一生命ホールディングス	保険業	3.5%
8	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
9	クレディセゾン	その他金融業	3.3%
10	日本製鉄	鉄鋼	3.1%
	銘　柄　数		75銘柄

年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（略）

（４）　お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.24%*（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

＊消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

※申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

＜訂正後＞

（略）

（４）　お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

※申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

（略）

第３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
２．当ファンドの計算期間は６ヶ月未満であるため、財務諸表は６ヶ月ごとに作成しております。
３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、2019年4月9日から2019年10月8日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【好配当ジャパン・オープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前　期 2019年4月8日現在	当　期 2019年10月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,489,562	21,319,004
親投資信託受益証券	1,045,558,773	958,053,524
流動資産合計	1,067,048,335	979,372,528
資産合計	1,067,048,335	979,372,528
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,800,842	8,636,900
未払解約金	216,690	171,658
未払受託者報酬	276,771	263,785
未払委託者報酬	2,767,651	2,637,803
未払利息	58	37
その他未払費用	8,675	7,927
流動負債合計	12,070,687	11,718,110
負債合計	12,070,687	11,718,110
純資産の部		
元本等		
元本	1,100,105,338	1,079,612,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△45,127,690	△111,958,082
元本等合計	1,054,977,648	967,654,418
純資産合計	1,054,977,648	967,654,418
負債純資産合計	1,067,048,335	979,372,528

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前　期 自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	当　期 自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
営業収益		
有価証券売買等損益	△95,406,329	△43,365,249
営業収益合計	△95,406,329	△43,365,249
営業費用		
支払利息	4,124	5,763

	前　期 自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	当　期 自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
受託者報酬	561,720	534,233
委託者報酬	5,617,104	5,342,256
その他費用	19,754	16,406
営業費用合計	6,202,702	5,898,658
営業利益又は営業損失（△）	△101,609,031	△49,263,907
経常利益又は経常損失（△）	△101,609,031	△49,263,907
当期純利益又は当期純損失（△）	△101,609,031	△49,263,907
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△495,098	△1,015,920
期首剰余金又は期首欠損金（△）	73,287,220	△45,127,690
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,203,931	6,544,263
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,203,931	6,544,263
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,044,265	6,474,196
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	889,951	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,154,314	6,474,196
分配金	16,460,643	18,652,472
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△45,127,690	△111,958,082

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	前期 2019年4月8日現在		当期 2019年10月8日現在	
１．　受益権の総数		1,100,105,338口		1,079,612,500口
２．　元本の欠損		45,127,690円		111,958,082円
３．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.9590円	1口当たり純資産額	0.8963円
	（1万口当たり純資産額）	(9,590円)	（1万口当たり純資産額）	(8,963円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前　期 自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	当　期 自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
1．分配金の計算過程	（自2018年10月10日　至2019年1月8日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（267,285,717円）及び分配準備積立金（219,229,597円）より分配対象収益は486,515,314円（1万口当たり4,446.07円）であり、うち7,659,801円（1万口当たり70円）を分配金額としております。 （自2019年1月9日　至2019年4月8日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（17,466,398円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（274,581,592円）及び分配準備積立金（207,022,276円）より分配対象収益は499,070,266円（1万口当たり4,536.55円）であり、うち8,800,842円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	（自2019年4月9日　至2019年7月8日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（0円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（285,228,517円）及び分配準備積立金（210,834,741円）より分配対象収益は496,063,258円（1万口当たり4,457.62円）であり、うち10,015,572円（1万口当たり90円）を分配金額としております。 （自2019年7月9日　至2019年10月8日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（10,417,190円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（280,847,392円）及び分配準備積立金（190,875,981円）より分配対象収益は482,140,563円（1万口当たり4,465.86円）であり、うち8,636,900円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前　期 自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	当　期 自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 （2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左

項目	前　期 自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	当　期 自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	前　期 2019年4月8日現在	当　期 2019年10月8日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	前　期 2019年4月8日現在	当　期 2019年10月8日現在
２．時価の算定方法	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前　期 2019年4月8日現在	当　期 2019年10月8日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前　期 自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	当　期 自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
期首元本額	1,071,912,819円	1,100,105,338円
期中追加設定元本額	66,188,772円	61,565,787円
期中一部解約元本額	37,996,253円	82,058,625円

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	前　期 2019年4月8日現在	当　期 2019年10月8日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	63,948,683	△422,937
合計	63,948,683	△422,937

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2019年10月8日現在

種　類	銘　柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	424,292,969	958,053,524	
合計		424,292,969	958,053,524	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

好配当ジャパン・オープンの主要投資対象の状況は以下のとおりです。
＊なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

貸借対照表

	2019年4月8日現在	2019年10月8日現在
科　　目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	287,213,500	89,672,941
株式	27,557,647,910	25,253,343,250
未収入金	50,464,774	-
未収配当金	500,778,925	363,350,000
流動資産合計	28,396,105,109	25,706,366,191
資産合計	28,396,105,109	25,706,366,191
負債の部		
流動負債		
未払利息	786	159
その他未払費用	12,947	537
流動負債合計	13,733	696
負債合計	13,733	696

	2019年4月8日現在	2019年10月8日現在
科　　目	金額（円）	金額（円）
純資産の部		
元本等		
元本	12,035,571,431	11,384,736,717
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	16,360,519,945	14,321,628,778
元本等合計	28,396,091,376	25,706,365,495
純資産合計	28,396,091,376	25,706,365,495
負債純資産合計	28,396,105,109	25,706,366,191

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2019年4月8日現在		2019年10月8日現在	
1．　受益権の総数		12,035,571,431口		11,384,736,717口
2．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	2.3593円	1口当たり純資産額	2.2580円
	（1万口当たり純資産額）	(23,593円)	（1万口当たり純資産額）	(22,580円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左

項目	自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（１）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 （２）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年4月8日現在	2019年10月8日現在
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

2019年4月8日現在	2019年10月8日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自　2018年10月10日 至　2019年4月8日	自　2019年4月9日 至　2019年10月8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	12,678,555,369円	12,035,571,431円
同期中追加設定元本額	158,028,654円	76,322,561円
同期中一部解約元本額	801,012,592円	727,157,275円
元本の内訳＊		
みずほ好配当日本株オープン	10,518,863,326円	9,887,510,052円
好配当ジャパン・オープン	443,164,826円	424,292,969円
みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	702,108,180円	701,569,134円
みずほ好配当日本株オープン（年１回決算型）	371,435,099円	371,364,562円
計	12,035,571,431円	11,384,736,717円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	2019年4月8日現在	2019年10月8日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）

株式	△3,176,167,615	△4,837,577,038
合計	△3,176,167,615	△4,837,577,038

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第１　有価証券明細表
（１）株式

2019年10月8日現在

銘　柄	株　式　数	評価額		備考
		単　価	金　額	
大林組	127,500	1,033.00	131,707,500	
鹿島建設	91,000	1,373.00	124,943,000	
日本たばこ産業	418,400	2,346.00	981,566,400	
東洋紡	102,300	1,374.00	140,560,200	
クラレ	153,500	1,286.00	197,401,000	
旭化成	83,000	1,104.50	91,673,500	
カネカ	25,000	3,395.00	84,875,000	
ＪＳＲ	192,400	1,735.00	333,814,000	
三菱ケミカルホールディングス	172,600	764.60	131,969,960	
ＡＤＥＫＡ	309,600	1,375.00	425,700,000	
日東電工	24,900	5,265.00	131,098,500	
キョーリン製薬ホールディングス	175,000	1,766.00	309,050,000	
ＪＸＴＧホールディングス	351,500	487.80	171,461,700	
住友ゴム工業	209,200	1,272.00	266,102,400	
ＡＧＣ	69,000	3,325.00	229,425,000	
日本電気硝子	50,100	2,369.00	118,686,900	
日本碍子	154,300	1,537.00	237,159,100	
日本製鉄	533,300	1,484.00	791,417,200	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	83,100	1,296.50	107,739,150	
愛知製鋼	32,700	3,285.00	107,419,500	
古河機械金属	217,300	1,443.00	313,563,900	
ＵＡＣＪ	143,900	1,747.00	251,393,300	
住友電気工業	550,200	1,349.00	742,219,800	
東プレ	67,000	1,682.00	112,694,000	
三菱重工業	27,200	4,238.00	115,273,600	
三菱電機	82,700	1,427.50	118,054,250	
マブチモーター	27,200	3,895.00	105,944,000	

セイコーエプソン	241,500	1,443.00	348,484,500	
ＥＩＺＯ	78,900	3,760.00	296,664,000	
デンソー	167,500	4,626.00	774,855,000	
日産自動車	682,100	660.80	450,731,680	
いすゞ自動車	105,000	1,159.50	121,747,500	
トヨタ自動車	38,300	7,087.00	271,432,100	
ＮＯＫ	362,100	1,610.00	582,981,000	
アイシン精機	69,700	3,390.00	236,283,000	
マツダ	383,500	951.90	365,053,650	
本田技研工業	326,700	2,724.00	889,930,800	
ＳＵＢＡＲＵ	39,700	2,936.00	116,559,200	
エクセディ	78,600	2,100.00	165,060,000	
シチズン時計	863,000	545.00	470,335,000	
電源開発	96,100	2,529.00	243,036,900	
大阪瓦斯	127,900	2,078.00	265,776,200	
日本テレビホールディングス	83,000	1,382.00	114,706,000	
日本電信電話	178,600	5,418.00	967,654,800	
ＫＤＤＩ	361,400	2,955.00	1,067,937,000	
三井物産	127,800	1,737.00	221,988,600	
Ｊ．フロント　リテイリング	108,600	1,274.00	138,356,400	
セブン＆アイ・ホールディングス	31,900	4,076.00	130,024,400	
島忠	119,000	2,721.00	323,799,000	
チヨダ	14,900	1,684.00	25,091,600	
青山商事	218,400	1,879.00	410,373,600	
ゼビオホールディングス	78,000	1,226.00	95,628,000	
ケーズホールディングス	125,000	1,193.00	149,125,000	
ヤマダ電機	1,429,300	513.00	733,230,900	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,860,100	535.40	995,897,540	
三井住友トラスト・ホールディングス	164,800	3,722.00	613,385,600	
三井住友フィナンシャルグループ	270,500	3,628.00	981,374,000	
群馬銀行	315,000	348.00	109,620,000	
八十二銀行	797,700	444.00	354,178,800	
広島銀行	382,400	537.00	205,348,800	
北洋銀行	959,300	228.00	218,720,400	
大和証券グループ本社	1,310,500	487.10	638,344,550	
野村ホールディングス	2,318,100	469.70	1,088,811,570	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	22,900	3,416.00	78,226,400	
第一生命ホールディングス	540,600	1,655.00	894,693,000	
クレディセゾン	563,100	1,433.00	806,922,300	
リコーリース	38,300	3,530.00	135,199,000	
三菱ＵＦＪリース	369,100	630.00	232,533,000	
野村不動産ホールディングス	132,900	2,434.00	323,478,600	
ゴールドクレスト	32,700	2,131.00	69,683,700	

みらかホールディングス	223,900	2,477.00	554,600,300	
メイテック	19,100	5,370.00	102,567,000	
合計	21,331,400		25,253,343,250	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

好配当ジャパン・オープン

2019年10月31日現在

Ⅰ　資産総額	1,031,667,508円
Ⅱ　負債総額	45,615,839円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	986,051,669円
Ⅳ　発行済数量	1,033,062,845口
Ⅴ　1単位当りの純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9545円

（参考）損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

2019年10月31日現在

Ⅰ　資産総額	27,213,026,985円
Ⅱ　負債総額	317円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	27,213,026,668円
Ⅳ　発行済数量	11,303,443,236口
Ⅴ　1単位当りの純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4075円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

（１）資本金の額（2019年4月末現在）
（略）
（２）会社の機構（2019年4月末現在）
①　会社の意思決定機構
定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。
（略）

＜訂正後＞

（１）資本金の額（2019年10月末現在）
（略）
（２）会社の機構（2019年10月末現在）
①　会社の意思決定機構
定款に基づき10名以内の取締役が株主総会において選任されます。
（略）

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年10月末現在、計187本（追加型株式投資信託127本、単位型株式投資信託14本、単位型公社債投資信託46本）であり、その純資産総額の合計は871,955百万円です。

３【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

１．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

２．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期中間会計期間（2019 年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 （2018年3月31日）		当事業年度 （2019年3月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
1　現金・預金			4,606,103		5,031,436
2　前払費用			69,417		77,905
3　未収委託者報酬			919,027		892,311
4　未収運用受託報酬			1,371,086		1,133,534
5　未収収益			57		52
6　その他			3,144		5,489
流動資産合計			6,968,836		7,140,730
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産					
(1) 建物	※1		27,525		23,660
(2) 器具備品	※1		19,460		24,492
有形固定資産合計			46,986		48,153
2　無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			66,370		189,407
(2) 長期差入保証金			161,598		161,598
(3) 繰延税金資産			273,815		369,181
(4) その他			31		31
投資その他の資産合計			501,815		720,218
固定資産合計			553,337		772,907
資産合計			7,522,173		7,913,637

		前事業年度 （2018年3月31日）		当事業年度 （2019年3月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　預り金			15,053		12,372
2　未払金					

（1）未払配当金	※2	200,000		240,000	
（2）未払手数料		332,515		320,577	
（3）その他未払金		168,587	701,102	193,367	753,944
3　未払費用			1,106,809		985,047
4　未払消費税等			44,927		15,760
5　未払法人税等			71,550		225,326
6　賞与引当金			104,908		125,066
7　役員賞与引当金			5,400		7,200
流動負債合計			2,049,753		2,124,718
Ⅱ　固定負債					
1　退職給付引当金			112,624		134,243
2　資産除去債務			8,181		8,327
固定負債合計			120,805		142,570
負債合計			2,170,558		2,267,288
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金			1,550,000		1,550,000
2　資本剰余金					
（1）資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3　利益剰余金					
（1）その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,385,956		3,675,113
利益剰余金合計			3,385,956		3,675,113
株主資本合計			5,349,236		5,638,393
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金			2,378		7,956
評価・換算差額等合計			2,378		7,956
純資産合計			5,351,614		5,646,349
負債・純資産合計			7,522,173		7,913,637

（２）【損益計算書】

		前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）		当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　営業収益					
1　委託者報酬		5,004,466		4,693,325	
2　運用受託報酬		3,372,949	8,377,416	3,479,650	8,172,976
Ⅱ　営業費用					
1　支払手数料		2,340,455		2,096,873	
2　広告宣伝費		40,406		30,230	
3　公告費		2,265		200	
4　調査費		2,634,404		2,532,683	
（1）調査費		891,711		1,070,321	
（2）委託調査費		1,738,613		1,457,726	

（3）図書費		4,078		4,635	
5　営業雑経費		183,871		165,973	
（1）通信費		6,147		6,109	
（2）印刷費		162,442		145,335	
（3）諸会費		15,281	5,201,402	14,528	4,825,961
Ⅲ　一般管理費					
1　給料		1,460,280		1,523,789	
（1）役員報酬		74,540		75,540	
（2）給料・手当		1,210,435		1,260,953	
（3）賞与		175,304		187,295	
2　福利厚生費		161,706		183,912	
3　交際費		10,338		10,052	
4　寄付金		300		300	
5　旅費交通費		49,534		39,791	
6　法人事業税		34,078		41,849	
7　租税公課		15,243		15,555	
8　不動産賃借料		206,575		208,923	
9　退職給付費用		45,062		58,381	
10　賞与引当金繰入		104,908		125,066	
11　役員賞与引当金繰入		5,400		7,200	
12　固定資産減価償却費		7,609		11,976	
13　諸経費		297,581	2,398,617	353,873	2,580,671
営業利益			777,396		766,343
Ⅳ　営業外収益					
1　受取配当金		93		98	
2　受取利息		309		281	
3　有価証券売却益		654		12,029	
4　為替差益		1,906		—	
5　雑益		2,023	4,987	2,826	15,236
Ⅴ　営業外費用					
1　為替差損		—		3,184	
2　事務過誤費		5		4,341	
3　雑損		115	121	198	7,724
経常利益			782,261		773,855
Ⅵ　特別損失					
1　固定資産除却損	※1	0	0	7	7
税引前当期純利益			782,261		773,847
法人税・住民税及び事業税			281,742		342,518
法人税等調整額			△49,741		△ 97,828
当期純利益			550,260		529,156

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年4月1日　至　2018年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	

当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				△200,000	△200,000	△200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			△200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

当事業年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				△240,000	△240,000	△240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	289,156	289,156	289,156
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			△240,000
当期純利益			529,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,578	5,578	5,578
当期変動額合計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

器具備品　2～20年

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

５．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
建物	82,540	86,787
器具備品	47,055	52,226

※２　関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
未払金		
未払配当金	200,000	240,000

（損益計算書関係）

※１　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
器具備品	0	7

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　2017年4月1日　　至　2018年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	－株	－株	24,085株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　2018年4月1日　　至　2019年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	－株	－株	24,085株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日取締役会	普通株式	240,000千円	9,964円	2018年3月31日	2019年3月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少で あります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定さ

れた価額が含まれております。 当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

前事業年度（2018年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	4,606,103	4,606,103	－
（2）未収委託者報酬	919,027	919,027	－
（3）未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	50,620	50,620	－
資産計	6,946,838	6,946,838	－
（1）未払費用	1,106,809	1,106,809	－
負債計	1,106,809	1,106,809	－

当事業年度（2019年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	5,031,436	5,031,436	－
（2）未収委託者報酬	892,311	892,311	－
（3）未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	188,657	188,657	－
資産計	7,245,941	7,245,941	－
（1）未払費用	985,047	985,047	－
負債計	985,047	985,047	－

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資　産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負　債

（1）未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
非上場株式	15,750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券 その他有価 証券」には含めておりません。

注３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
（1）預金	4,605,909	―	―	―
（2）未収委託者報酬	919,027	―	―	―
（3）未収運用受託報酬	1,371,086	―	―	―
（4）投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	―	―	―	―
債券	―	―	―	―
その他	―	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

当事業年度（2019年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
（1）預金	5,031,283	―	―	―
（2）未収委託者報酬	892,311	―	―	―
（3）未収運用受託報酬	1,133,534	―	―	―
（4）投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	―	―	―	―
債券	―	―	―	―
その他	―	177,539	11,118	―
合計	7,057,129	177,539	11,118	―

注４．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

４．その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（2018年3月31日）　（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	―	―	―
	（2）債券	―	―	―
	（3）その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	―	―	―
	（2）債券	―	―	―
	（3）その他	10,092	10,199	△106

	小計	10,092	10,199	△106
合計		50,620	47,193	3,427

当事業年度（2019年3月31日）　（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	―	―	―
	（2）債券	―	―	―
	（3）その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	―	―	―
	（2）債券	―	―	―
	（3）その他	12,027	12,189	△161
	小計	12,027	12,189	△161
合計		188,657	177,189	11,468

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自　2017年4月1日　至　2018年3月31日）　（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

当事業年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）　（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（1）株式	24,900	9,900	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	90,737	112,624
退職給付費用	24,091	23,211
退職給付の支払額	△ 2,204	△ 1,592
退職給付引当金の期末残高	112,624	134,243

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243
退職給付引当金	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243

（３）退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	24,091	23,211

３．確定拠出制度

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
当社の確定拠出制度への要拠出額	14,515	25,915

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	172,841	259,327
退職給付引当金	34,485	41,105
賞与引当金	32,123	38,295
未払費用否認	17,276	14,684
未払事業税	6,393	14,487
繰延資産損金算入限度超過額	6,561	5,949
その他	8,285	4,944
繰延税金資産　小計	277,965	378,793
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	―	△　2,645
評価性引当額　小計	△　2,595	△　2,645
繰延税金資産　合計	275,370	376,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,049	△ 3,512
株式譲渡損益	―	△ 3,031
固定資産除去価額	△ 505	△ 424
繰延税金負債　合計	△ 1,554	△ 6,967
繰延税金資産の純額	273,815	369,181

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
期首残高	8,039	8,181
時の経過による調整額	142	145
期末残高	8,181	8,327

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自　2017年4月1日　　至　2018年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社（注）	972,353

（注）B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自　2018年4月1日　　至　2019年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度　（自　2017年4月1日　　至　2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	－	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注1）	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	－	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注2）	468,486	未払手数料	107,721

注１.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
注２.取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。
（注2）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自　2018年4月1日　　至　2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	－	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	488,979	未払手数料	107,223

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	―	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	165,115	未収運用受託報酬	88,523

注１.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
注２.取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。
（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（４）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報
ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社　（東京証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報
関連会社はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
１株当たり純資産額（円）	222,196.99	234,434.27
１株当たり当期純利益金額（円）	22,846.62	21,970.39

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注）２.１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年4月1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
当期純利益（千円）	550,260	529,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	550,260	529,156
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

		第35期中間会計期間 （2019年9月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
（資産の部） Ⅰ　流動資産 1　現金・預金 2　前払費用 3　未収委託者報酬 4　未収運用受託報酬 5　未収収益		 4,462,716 85,834 1,064,536 1,051,386 44

6　その他		3,500
流動資産合計		6,668,018
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産	※1	108,449
2　無形固定資産		4,535
3　投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		198,354
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		377,510
(4) その他		33
投資その他の資産合計		737,495
固定資産合計		850,480
資産合計		7,518,498

		第35期中間会計期間 （2019年9月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
1　預り金		7,118
2　未払金		
(1) 未払手数料		341,929
(2) その他未払金		274,113
未払金合計		616,043
3　未払費用		612,977
4　未払法人税等		143,352
5　賞与引当金		94,702
6　役員賞与引当金		2,400
7　その他	※2	17,246
流動負債合計		1,493,840
Ⅱ　固定負債		
1　退職給付引当金		145,393
2　資産除去債務		8,401
固定負債合計		153,794
負債合計		1,647,635
（純資産の部）		
Ⅰ　株主資本		
1　資本金		1,550,000
2　資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3　利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,899,384
利益剰余金合計		3,899,384
株主資本合計		5,862,664
Ⅱ　評価・換算差額等		
1　その他有価証券評価差額金		8,198
評価・換算差額等合計		8,198
純資産合計		5,870,862
負債・純資産合計		7,518,498

（２）中間損益計算書

		第35期中間会計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年9月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　営業収益			
1　委託者報酬		2,322,007	
2　運用受託報酬		1,597,031	3,919,039

II　営業費用			
1　支払手数料		995,486	
2　広告宣伝費		10,061	
3　公告費		200	
4　調査費		1,147,700	
(1) 調査費		546,899	
(2) 委託調査費		598,768	
(3) 図書費		2,032	
5　営業雑経費		99,614	
(1) 通信費		2,982	
(2) 印刷費		83,826	
(3) 諸会費		12,805	2,253,063
III　一般管理費			
1　給料		737,162	
(1) 役員報酬		43,456	
(2) 給料・手当		634,700	
(3) 賞与		59,005	
2　福利厚生費		94,456	
3　交際費		5,697	
4　旅費交通費		27,044	
5　法人事業税		27,501	
6　租税公課		3,807	
7　不動産賃借料		107,624	
8　退職給付費用		33,183	
9　賞与引当金繰入		94,702	
10　役員賞与引当金繰入		2,400	
11　固定資産減価償却費	※1	5,810	
12　諸経費		184,843	1,324,235
営業利益			341,740
IV　営業外収益			
1　受取配当金		90	
2　受取利息		132	
3　雑益		781	1,004
V　営業外費用			
1　有価証券売却損		2	
2　有価証券償還損		11	
3　為替差損		4,207	
4　雑損		128	4,349
経常利益			338,395
VI　特別損失			
1　固定資産除却損		409	
2　商号変更費用		279	689
税引前中間純利益			337,706
法人税、住民税及び事業税			121,869
法人税等調整額			△ 8,435
中間純利益			224,271

（3）中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間　（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
当中間期変動額						
中間純利益				224,271	224,271	224,271
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						

当中間期変動額合計	―	―	―	224,271	224,271	224,271
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,899,384	3,899,384	5,862,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,956	7,956	5,646,349
当中間期変動額			
中間純利益			224,271
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	242	242	242
当中間期変動額合計	242	242	224,513
当中間期末残高	8,198	8,198	5,870,862

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

器具備品　2～20年

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第35期中間会計期間 （2019年9月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額	143,605千円
※２　消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

	第35期中間会計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年9月30日）
※１　減価償却実施額 有形固定資産	5,810千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間　（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	－	－	24,085
合計	24,085	－	－	24,085
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第35期中間会計期間　（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注２.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金・預金	4,462,716	4,462,716	－
（２）未収委託者報酬	1,064,536	1,064,536	－
（３）未収運用受託報酬	1,051,386	1,051,386	－
（４）投資有価証券 その他有価証券	197,604	197,604	－
資産計	6,776,242	6,776,242	－
（１）未払費用	612,977	612,977	－

負債計	612,977	612,977	―

注１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資　産

（１）　現金・預金、（２）未収委託者報酬及び（３）未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）　投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負　債

(1)　未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間　（2019年9月30日）

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

３．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	186,669	174,700	11,969
	小計	186,669	174,700	11,969
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	10,935	11,087	△152
	小計	10,935	11,087	△152
合計		197,604	185,787	11,816

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第35期中間会計期間　（2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,327千円
時の経過による調整額	74千円
中間期末残高	8,401千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第35期中間会計期間　（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期中間会計期間　（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
3,430,451	246,607	120,521	94,487	26,971	3,919,039

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	第35期中間会計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年9月30日）
１株当たり純資産額	243,755.98 円
１株当たり中間純利益金額	9,311.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自　2019年4月1日 至　2019年9月30日）
中間純利益	224,271 千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円
普通株式に係る中間純利益	224,271 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

（略）

（２） 販売会社

名　称	資本金の額※ （単位：百万円）	事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	
ＦＦＧ証券株式会社	3,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000	
立花証券株式会社	6,695	
日産証券株式会社	1,500	
野村證券株式会社	10,000	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	12,200	
明和證券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	
株式会社愛媛銀行	21,363	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社トマト銀行	17,810	
株式会社肥後銀行	18,128	
株式会社みちのく銀行	36,986	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

※資本金の額は、2019年3月末現在

＜訂正後＞

（略）

（２） 販売会社

名　称	資本金の額※ （単位：百万円）	事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	
ＦＦＧ証券株式会社	3,000	
auカブコム証券株式会社	7,196	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000	
立花証券株式会社	6,695	
日産証券株式会社	1,500	
野村證券株式会社	10,000	
松井証券株式会社	11,945	
マネックス証券株式会社	12,200	
明和證券株式会社	511	

楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	
株式会社愛媛銀行	21,363	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社トマト銀行	17,810	
株式会社肥後銀行	18,128	
株式会社みちのく銀行	36,986	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

※資本金の額は、2019年3月末現在

独立監査人の監査報告書

２０１９年１２月４日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　蒲　谷　剛　史

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている好配当ジャパン・オープンの２０１９年４月９日から２０１９年１０月８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、好配当ジャパン・オープンの２０１９年１０月８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０１９年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 蒲　谷　剛　史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの第３４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の２０１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０１９年１１月２６日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　蒲　谷　剛　史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３５期事業年度の中間会計期間（２０１９年４月１日から２０１９年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の２０１９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０１９年４月１日から２０１９年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。